

地震、その他のリスクに対応できない保険の限界に、 どう対応するのか？

このたびの熊本地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

熊本地方を震源する大震災が発生し、今も余震が続いています。地震保険というのは火災保険の特約として存在します。しかし、引受限度額は火災保険の50%までとなっていて、すべてをカバーしてはくれません。

その理由は、保険会社の能力にあります。地震のリスクはあまりにも大きく、保険会社の財務の限界に近づくのでしょう。

では、どのようにすればいいのか？それは、個人でいうところの貯金が必要になります。企業では、会計、決算書の中に自家保険積立金などを積み、保険で足りないところをカバーします。

自家保険積立金は、すべてのリスクをカバーできますので、地震以外のリスクにも対応できます。

今、会計が大きく変わろうとしています。社会福祉会計基準、中小企業会計基準と、会計基準が国際会計基準に準じて動いています。

今までの決算書は、納税をすることが目的でしたが、これからは、リスクに対する財務力を計るという目的に転換するでしょう。

会計には、過去会計と未来会計があります。過去会計は、納税をするための税務会計。一年間の過去を計算します。過去処理です。しかし、新しい未来会計は財務会計です。したがって、財務を壊すのはリスク、それは、未来にありますので、未来会計といいます。しかし、今までの多くの会計事務所はこの会計処理を行ったことがありません。

この会計は、リスクを管理する会計ですので、リスクマネジメントができないと対応できないのです。リスクマネジメントは、海洋民族である船長の判断

法ですが、農業民族である日本には、この教育がないのです。

今の会計基準は、金融ともレーガン、サッカーから始まったはずですが。したがって、イギリス、アメリカの海洋民族ルールなのです。

最近の東芝の粉飾決算では、現在、東芝の役員は100億円の損害賠償を受けています。

東芝は芙蓉グループということで、SJ保険会社に役員賠償責任保険を加入していました。しかし、その保険金額は10億円ということです。賠償金の100億円にははるかに足りないのです。したがって、保険会社の責任、また、それを担当した子会社の保険代理店の責任が大きく問われるのではないのでしょうか。

身内でカバーできる時代はよかったのかもしれませんが、グローバル化、問題の複雑化によって、今まで作って来た組織、体制そのものに亀裂が入りはじめました。

リスク社会の時代を迎えた日本。細川政権後の消費者関連法のスピードに今までの仕組みが合わなくなってきました。

ここは、一からの見直し、新しい時代に対応できるように、すべてを見直す時期にきているのではないかと思います。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

残業80時間で立ち入り 政府 対象、300万人に拡大 長時間労働の抑制狙う

政府は長時間労働に歯止めをかけるため企業への指導を強める。1カ月の残業が100時間に達した場合に行う労働基準監督署の立ち入り調査について、基準を月80時間まで引き下げる方向だ。20万超の事業所が対象になる見通しだ。

立ち入り調査の対象となるのは、80時間を超える残業をしている従業員が1人でもいると疑われる企業。実際は労基署の監督官の数が限られるため従業員による通報などを通じて悪質な企業を把握し、重点調査する。

これまでは従業員の残業が100時間を超えると心臓疾患などのリスクが高まるとの医学的な根拠に基づき企業を立ち入り調査してきた。今後は基準を厳しくし、80時間とする。これだけの残業時間が何カ月も続くと、やはり心臓疾患などにつながるの見方からだ。調査の結果、労働基準法違反が見つかった場合は是正勧告し、企業に違反行為を改めるよう求める。それでも改善しない企業は労基法違反で書類送検する。

2015年の労働力調査によると全国の常勤労働者の数は約5000万人。このうち100時間超の残業をしている人は少なくとも約110万人いる。80時間以上の人は約300万人で、今回の指導強化で調査対象となる働き手は2.7倍になる。全国の労基署による14年の定期的な立ち入り調査は12万9881件。このうち7割で何らかの法違反が見つかった。最も多かったのが違法残業など労働時間に関する違反だ。

医療事故3600件 最多 昨年、死亡事例は300件

日本医療機能評価機構(東京)は、2015年に全国の医療機関から報告があった医療事故は前年比460件増の3654件で、年単位の集計を始めた05年以降、最多を更新したと発表した。件数の増加について機構は「再発を防ぐため報告の意識が定着してきた」としている。

機構によると、法令に基づき報告が義務付けられている大学病院や国立病院機構の病院は243施設で3374件の報告があった。このうち死亡事例は306件(9.1%)、障害が残る可能性が高い事例は324件(9.6%)だった。

報告の内容別で最多だったのは、患者の転倒など療養上の世話に関する事例(36.4%)で、治療や処置に関する事例(30.2%)が続いた。

一方、任意で参加する医療機関の事故報告は、96施設で280件。機構は「報告義務のある医療機関と差が大きい」として積極的な報告を求めている。

訪日客、20年に4000万人 政府が倍増目標 消費額8兆円

政府は、訪日外国人数を2020年に現在の2倍の4000万人、30年には同3倍の6000万人に増やす新しい目標を決めた。成長戦略の柱として訪日客増加による観光業の育成をめざす。15年の訪日客数は14年比47%増の1973万人と増えており、従来の目標の「20年に2000万人、30年に3000万人」を大幅に引き上げた。

訪日客の恩恵を地方に広げる目標も設けた。地方の外国人延べ宿泊者数を30年に1億3000万人と15年の5倍超に設定。何度も訪れる外国人リピーター数は30年に3600万人と15年の約3倍に増やすとした。

訪日観光客の消費額を20年に15年の2倍超の8兆円、30年に15兆円にする目標も掲げた。15年は3兆4771億円で、外貨の稼ぎとしては自動車部品の輸出額に並ぶ。20年目標の8兆円は化学製品の輸出額を上回り、12兆円の自動車の輸出額に次ぐ存在になる。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。